

インターネット白書 2006

目次

インターネットの主な出来事 2005.04 - 2006.03	2
10大キーワードで読む2006年のインターネット	6
付属CD-ROMの収録データについて	16
はじめに	17
目次	18
掲載資料一覧	23
第1部 日本のインターネット普及動向	29
【調査概要と総括】 世帯普及率調査でみる日本のインターネット市場の変化	30
1-1 世帯への普及とブロードバンド	38
■世帯浸透率と世帯普及率	38
■ブロードバンド比較	39
1-2 地域別・機器別の普及状況	42
■地域別比較	42
■機器別比較	44
1-3 IP電話の普及状況	45
■世帯浸透率	45
1-4 利用者数と性別・年代別状況	46
■利用者数推移	46
■性別・年代別比較	49
第2部 個人利用動向	51
【調査概要と総括】 実態調査でみる個人のインターネット利用動向	52
2-1 メディアと情報収集	60
■メディア比較	60
■検索サービス	71
■RSS	73
■メール	75
■ポッドキャスト	77
2-2 コミュニティと情報発信	79
■コミュニティ全体動向	79
■SNS	81
■ソーシャルブックマーク	82
■ブログ	83
■ブログ以外の個人ウェブサイト	89
■アフィリエイト	92
■P2P	95
2-3 有料コンテンツ	97
■コンテンツ全体動向	97
■音楽配信	100
■オンラインゲーム	103
■電子書籍	105

2-4	ショッピング・オークションと購買行動		
	■買い物の情報収集		106
	■オンラインショッピング		109
	■電子マネーと決済		115
	■オークション		116
2-5	ネットファイナンス	■情報収集	120
		■取引	121
2-6	通信回線	■通信回線全体動向	122
		■接続料金	124
		■光 (FTTH) 事業者	125
		■ADSL/xDSL事業者	127
		■CATV事業者	128
		■回線の満足度	129
		■回線乗り換え意向	130
		■固定と携帯	131
2-7	トリプルプレイ	■トリプルプレイ全体動向	132
		■IP電話	135
		■映像配信	140
2-8	ISP	■ISP全体動向	144
2-9	ワイヤレスインターネット	■ワイヤレスインターネット全体動向	150
		■公衆無線LAN	151
2-10	セキュリティ	■被害経験と対策	152
		■スパムメール	154
2-11	利用機器	■利用機器全体動向	156
		■TVとパソコン	158
		■ワンセグ	160
		■無線LAN	161
2-12	利用アプリケーション	■ブラウザとメールソフト	162
第3部 企業利用動向			163
【調査概要と総括】実態調査でみる企業のインターネット利用動向			164
3-1	通信回線とISP	■通信回線	170
		■通信コスト	174
		■法人向けISP	177
3-2	IP電話とモバイルネットワーク	■IP電話	181
		■携帯電話とモバイルセントレックス	189
		■VPNとリモートアクセス	193
3-3	サーバーのアウトソーシング	■データセンターとレンタルサーバー	197
		■ASP	203

3-4	社内ネットワーク	■LAN	206
		■利用機器	208
		■イントラネット	210
		■ドメインネーム	212
		【コラム】社内を活性化するSNS事例	216
3-5	リスクマネジメント	■セキュリティ被害	218
		■セキュリティ対策	220
3-6	企業ウェブサイト	■ウェブサイトの用途	225
		■ウェブサイトの担当部署	226
		■運用コスト	227
		■アクセス誘導対策	229
		■ウェブサービスの導入	236
		■個人情報保護方針	237
		■CMS	238
		■EC	240
		■期待効果と課題	246
3-7	インターネットの利用効果と課題	■活用業務	247
		■運用の障害・課題	248
		■利用効果	249
		■取り組みたい技術・インフラ	250
第4部 通信事業者動向			251
4-1	アクセスライン事業者	「グランドスラム」時代の通信事業者戦略	252
		■FTTH事業者	254
		■ADSL事業者/CATV事業者	255
		■都道府県別ブロードバンド契約数	256
		【企業研究】NTT東日本	257
		【企業研究】NTT西日本	258
		【企業研究】KDDI	259
		【企業研究】東京電力（TEPCOひかり）	260
		【企業研究】ケイ・オプティコム	261
		【企業研究】ソフトバンクBB	262
		■実測スピード	263
4-2	IP電話事業者	IP電話市場の最新動向	267
		■IP電話利用者数	270
4-3	ワイヤレス事業者	ワイヤレスブロードバンド事業者の動向	271
		■携帯電話事業者	274
		■公衆無線LANアクセススポット事業者	275
4-4	米国通信業界	放送と通信の融合が進む米国通信業界	276
第5部 ネットビジネス事業者動向			279
5-1	ウェブサイト視聴動向	ウェブサイト視聴率でみるネットユーザーの行動変化	280

5-2	放送・通信融合ビジネス	放送・通信融合と著作権問題	286
		メディアコンバーゼンスに向かう 映像ビジネス最新動向	290
		【サービス戦略研究】GyaO	292
		【サービス戦略研究】Yahoo!動画	293
		【サービス戦略研究】第2日本テレビ	294
		【サービス戦略研究】フジテレビOn Demand	295
		【サービス戦略研究】4th MEDIA	296
		ネット利用者1,030人に聞いた 放送・通信融合への意識	297
5-3	コンテンツビジネス	コンテンツ流通を活性化させる ポッドキャストの動向	304
		日本の音楽配信の現状と展望	308
		電子書籍ビジネスの最新動向	312
5-4	Web2.0とネット広告・マーケティング	欧米の事例にみるCGM時代の ネット広告・マーケティング	314
		国内インターネット広告市場動向	316
		検索連動型広告市場の現状と展望	318
		アフィリエイト広告の最新動向	320
		SNSで活性化するコミュニティビジネス動向	322
		【コラム】Web2.0と 経験マーケティングの可能性	324
		【コラム】Web2.0がもたらす中小企業の再生	326
5-5	ネットファイナンス	インターネット証券会社の動向	328
		インターネット銀行の動向	330
5-6	小売・仲介ビジネス	ネットショップの現状と今後の展望	332
第6部 社会動向			337
6-1	教育とインターネット	学校のインターネット活用動向	338
		子どものインターネット利用状況	341
6-2	電子行政とIT化政策	政府IT化の最新動向「IT新改革戦略」	344
		地方自治とIT化政策の最新動向	346
6-3	インターネット関連法律	インターネット関連法律の全体動向	348
		個人の「情報発信」形態の拡大と サービス提供者の法的責任	350
6-4	インターネット犯罪・事件・訴訟	インターネット犯罪・事件・訴訟の概要	352
		個人情報漏えいの動向	353
		サイバー犯罪の動向	354
		不正アクセスの動向	356
		コンピュータウイルスの動向	358
6-5	Winny情報流出騒動	Winnyによる大量情報流出の背景と実態	360
		Winnyユーザー309人に聞く 情報漏えい事件・事故後の本音	364

6-6	市民ネットワーク	反日デモにみるスマートモブの時代	369
第7部 海外のインターネット普及動向			371
【調査概要と総括】世界のインターネット普及状況			372
7-1	世界	■利用者数と各国の普及率	375
		■ブロードバンドの普及	378
7-2	アジア	■利用者数と各国の普及率	380
7-3	ヨーロッパ	■利用者数と各国の普及率	383
第8部 インターネット基本指標			385
8-1	インターネットガバナンス	インターネットガバナンスの最新動向	386
8-2	トラフィック	■国内トラフィック	388
8-3	ドメイン	■gTLDとJPドメイン	389
8-4	ホストコンピュータとIPアドレス	■ホストコンピュータ	390
		■IPアドレス	391
		■ウェブサーバー	392
第9部 技術動向			393
9-1	技術コミュニティ	インターネット技術の課題と 世界・アジアで日本の果たす役割	394
9-2	IPv6	次世代インターネットにおけるIPv6活用	396
9-3	ホームネットワーク	放送・通信融合時代の ホームネットワーク製品動向	398
9-4	2006年の重要テクノロジーキーワード		400
本書付属CD-ROMの使い方			405
監修者紹介			406

本書に登場する製品名、会社名などは一般に各社の登録商標です。
本文中では™または®マークは明記していません。
掲載したURLは2006年5月26日現在のものです。サイトの都合で
変更されることがあります。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp